

高圧ガス施設等津波被害軽減対策事例シート

整理番号 29	実施項目 津波想定訓練の実施と体制の見直し	
大項目 教育・訓練	細項目 訓練の内容・頻度等	関連事例
実施対象施設 -	実施費用 -	実施に要する期間 -
津波被害事例等 -		
津波対策事例		
津波対応訓練の内容		
<p>【想定】</p> <p>震度5強以上が発表され、その後、大津波警報が発表された場合を想定</p> <p>【訓練項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 災害対策本部設置訓練 ② 情報伝達訓練 ③ 所内パトロール訓練 ④ 防潮堤構築訓練 ⑤ 避難訓練 ⑥ 安否確認訓練 		
訓練を実施しての気付き、改善等		
<ol style="list-style-type: none"> ① 大津波警報発表時は、災害対策本部を3階以上へ移動する。 ② 情報収集において情報が錯綜しないよう、各自・チームの役割を明確にし、無線機数を増やす。 ③ 防潮堤構築指示は、津波到達予想時刻が60分以上の余裕がある時とし、30分前には作業を切り上げて避難行動をとる。 ④ 外部から各種情報が取れるツールを準備する。 ⑤ 所内パトロールの際は、ルート、合流地点等をあらかじめMAPで決めておく。 ⑥ 漂流物現存箇所をMAPに記載する。 		
要点		
<p>○東日本大震災では、津波から逃げ遅れたことにより多く犠牲者が出た。また、津波から避難するためには、津波が到達する前に、津波高より高い場所へ移動しなければならない。そのため、避難場所を具体的に特定した訓練を行うことが必要であるとともに、確実な避難を実施するため、津波の予想到達時間も考慮し、避難場所が適切かどうか判断しておくことも必要である。</p> <p>○また、整備した規程類について実効性を確保するためには、各自が規程類の内容について熟知しておくとともに、実際に地震・津波発生時を想定した訓練を実施することが重要となる。</p> <p>○さらに、各種訓練を実施した結果、改善すべき点、課題として浮かび上がった点については、適宜対応を図るとともに、該当する規程類の見直しを実施し、見直し後の規定に基づく教育・訓練を再度実施していくというPDCAサイクルを回すことが大事になる。</p>		